

# 言語とビジネス:「ロシア語圏市場」に関する一考察

関西大学商学部教授 徳永昌弘

日本大学生物資源科学部准教授 菅沼桂子

## 要 旨

ロシア語を共通通商語とするロシア語圏市場は、言語や移民を媒介にしたネットワーク型の経済圏の一つと考えられる。共有された歴史、文化・価値観、言語で結ばれた圏域 (sphere) の議論に基づいて、主要な言語別に市場規模を集計すると、ロシア語圏市場はアラビア語圏市場やポルトガル語圏市場と同等の水準にある。ロシア語圏市場の内部では、ロシア語は各国の民族語では代替が難しい経済的機能を果たすことで、取引費用の低下を通じてロシア語圏市場の形成を促している。他方で、ロシア語圏市場の外に目を向けると、世界標準のビジネス言語である英語ではなくロシア語が共通通商語として定着していることは、非ロシア語話者には追加的な費用を生じさせるため、むしろ取引費用を高める可能性が高い。

キーワード:ロシア語圏市場、共通通商語 (リングア・フランカ)、ビジネス言語、取引費用、外国直接投資

JEL classification: F2, P2, P3

## 1. 研究の背景

本稿の目的は、旧ソ連構成諸国の中でロシア語を共通通商語もしくはリングア・フランカ (lingua franca) としている地域を「ロシア語圏市場」と把握し、そうした状況が内外の事業環境に及ぼしている影響を取引費用の観点から考察することにある。ロナルド・コース (Ronald Coase) が提起し、オリバー・ウィリアムソン (Oliver Williamson) らが発展させた取引費用とは、1) 市場取引に必要な価格情報の収集・解析に伴うコスト、2) 取引相手に関する情報の収集・解析に伴うコスト、3) 取引先との交渉・契約手続きに伴うコスト、4) 取引先の管理コストもしくは取引先の変更に伴う調整コストなどで構成される<sup>1</sup>。

言語面の同質性や近似性が企業活動の国際化に及ぼす影響については、すでに1950年代半ばには議論の端緒が見られ、文化的差異に起因する心理的距離

の一構成要素とされた<sup>2</sup>。その後は、主に国際経営の分野で、言語と企業経営の関係が俎上に載せられるようになり<sup>3</sup>、グローバル化の進展に伴って国際貿易や海外投資が急増すると、言語を含む文化的・歴史的な紐帯が貿易・投資に及ぼす影響を学術的に検証しようとする試みが、経済学の分野でも1990年代初頭に登場する<sup>4</sup>。

管見の限りでは、地理的に遠く離れたスペインと中南米地域のスペイン語圏諸国が1990年代以降に経済関係を深めた事例がビジネス界で注目されたことで<sup>5</sup>、共通語を軸とした経済圏の形成に関する研究が本格化したようである。1990年代半ばにスペインは外国直接投資 (FDI) の純受入国から純投資国に転じ、その多くが中南米のスペイン語圏に向かう一方で、地域大国のブラジルへの投資は伸び悩んだ。言うまでもなく、ブラジルの公用語はポルトガル語で、スペイン語との類似点は多く見られるに

しても、ポルトガル本国のポルトガル語とは文法、語彙、音韻の面で異なる点が多々あり (ブラジル・ポルトガル語、略してブラポル語とも呼ばれる)<sup>6</sup>、言語間の障壁はゼロではない。スペイン多国籍企業の中南米進出が20年間続いた後には、スペイン語圏の中南米企業によるスペイン本国への事業投資が本格化すると同時に、同国からの労働移民が海を渡り、中南米のスペイン語圏諸国に向かい始めたことで、両者間の言語的、文化的、歴史的な繋がりを経済的効果が再び注目を浴びた<sup>7</sup>。スペイン発の対外FDIの決定要因を計量的に分析した研究によると、その受入先の市場規模に加えて、言語的要素を含む文化的・歴史的な近似性が有意に影響しているという<sup>8</sup>。上記の事例を「スペイン語圏市場」と呼ぶならば、言語や移民を媒介にしたネットワーク型の経済圏の形成は他にも見られるのだろうか。エコノミスト誌は、英語圏 (Anglosphere)、中華圏 (Sinosphere)、

<sup>1</sup> 明石芳彦「取引費用理論と産業組織論」『季刊経済研究』大阪市立大学、第15巻第4号、1993年3月、2ページ。

<sup>2</sup> Beckerman, W., Distance and the Pattern of Intra-European Trade, *The Review of Economics and Statistics*, 38(1), February 1956, pp.31-40は、それまでの議論を締めくくる形で、「同じ原材料を買うにしても、価格や輸送費が変わらないのであれば、スイス企業はトルコ企業よりもイタリア企業を選ぶであろうが、それは言葉で苦勞する心配が少ないことを含めて、両国は心理的に近いからである」(上記論文38ページの議論の要約)との趣旨を最後に述べている。

<sup>3</sup> 先行文献や研究成果については、Piekkari, R., Welch, D. and Welch, L., *Language in International Business*, Cheltenham: Edward Elgar, 2014を参照。

<sup>4</sup> トムソン・ロイター社の学術論文データベース (Web of Science) を利用して、“investment”もしくは“trade”と“language”のクロス検索によって得られた研究業績の発行年を確認した。

<sup>5</sup> *The Financial Times*, March 5, 1997.

<sup>6</sup> 吉野朋子「グローバル時代におけるポルトガル語の正書法改正の意義」『グローバル・コミュニケーション研究』第5号、2017年3月、57-60ページ。

<sup>7</sup> *The Economist*, January 25, 2014.

<sup>8</sup> Galan, J., Gonzalez-Benito, J. and Zuñiga-Vincente, J., Factors Determining the Location Decisions of Spanish MNEs, *Journal of International Business Studies*, 38(6), July 2007, pp.975-997; Barrios, S. and Benito, J., The Location Decisions of Multinationals and the Cultural Link, *Economic Papers*, 29(2), June 2010, pp.181-196.

印度圏(Indosphere)の三者を「種族の力」(The Power of Tribes)というタイトルで紹介し、その潜在力を認識するように実業界に喚起を促している<sup>9</sup>。同一の言語文化圏に属する方が、国際貿易をはじめとする企業活動の国際化を促進することは統計的にも確認されており、アメリカ経済学会の機関誌(アメリカン・エコノミック・レビュー)に発表された論文によれば、共通言語を有するか、植民地支配の過去を共有する場合、二国間貿易は有意に増大するとされる<sup>10</sup>。こうした議論をより精緻化して、言語間の距離を共通か否かでなく連続的に把握するために、すなわち二値変数ではなく連続変数として計量分析に供するために、言語学者が構築したデータベースに基づいて「言語障壁指標」(Language Barrier Index)を作成して貿易決定要因の推定に用いた研究や、国際貿易への言語面の影響に関する過去の推定結果をメタ分析と呼ばれる手法で統合した研究においても、言語面の近似性は二国間貿易を促進させる効果があると結論づけられている<sup>11</sup>。

同じような議論は、中東欧・旧ソ連地域を対象とした経済研究にも見られる。最もわかりやすい例は、内戦中のクロアチアが1990年代に享受した「期待をはるかに上回る」FDIで、その内容を精査すると、大半が在外同胞からの投資であり、戦火に見舞われた祖国に対する支援も少なからず含まれていた<sup>12</sup>。国際貿易や海外投資に関する定量的研究に欠かせない重力モ

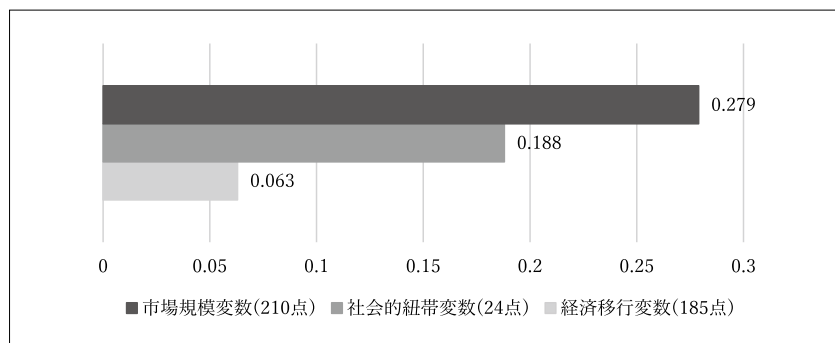
デル(地域間の相互作用を検証するために用いられる分析枠組み)を拡張して、中東欧・旧ソ連地域における貿易もしくは投資の決定要因を推定した一連の研究は、言語を含む文化的・歴史的な紐帯には二国間の経済交流を増大させる効果があることをおおむね支持している<sup>13</sup>。以上の研究成果を踏まえて、本稿の著者が独自に作成した「中東欧・旧ソ連向けFDI決定要因推定値データベース」<sup>14</sup>を利用して、広い意味での社会的紐帯を示す説明変数の推定値24点を抽出し、そのFDI誘引効果を統合したところ、初歩的な比較ではあるが、市場経済改革の進捗がFDIの流入に及ぼす効果と比べると、そのほぼ3倍に上り、FDI受入国の市場規模の影響と比べても約3分の2の規模に達することが判明した(図1を参照)。本格的な定量的研究は今後の課題であるが、中東欧・旧ソ連地域にも共産圏として共有された歴史

を背景に、言語や移民を媒介にしたネットワークが一定の経済的意味を帯びていると見ても差し支えないであろう。その場合、第一義的に重要な国家と言語は、移民受入数では米国に次ぐ移民大国ロシアと<sup>15</sup>、同国が世界に誇る詩人プーシキンの誕生日(6月6日)に合わせて、「ロシア語の日」が国連の国際デーとして設けられたロシア語であると考えられる<sup>16</sup>。

## 2. 「ロシア語圏市場」の概要と特徴:「ロシア語離れ」とその後

ソ連ではロシア語が事実上の公用語として広く利用され、その普及・教育に力が注がれてきた一方で、レーニン以来の「国家語」<sup>17</sup>の否定論が建前であったため、それが法的に明示されることは最後までなかった<sup>18</sup>。ソ連崩壊後の中東欧・旧ソ連地域において、ロシアの政治・経済・社会の

図1 FDI 誘引効果の比較(中東欧・旧ソ連地域の FDI 決定要因)



出所: 著者推定  
注: 抽出推定結果の偏相関係数を変数グループごとに変量効果モデルでメタ統合した推定値。具体的な分析手順は注14の文献を参照のこと。

<sup>9</sup> The Economist, January 28, 2012. 『日本経済新聞』2016年1月8日(朝刊)に掲載の「国境なき民、世界駆ける」(1面)並びに「『印僑』と『華僑』」(5面)も参照されたい。

<sup>10</sup> Rose, A., Do We Really Know That the WTO Increases Trade? *The American Economic Review*, 94(1), March 2004, pp.98–114.

<sup>11</sup> Lohmann, J., Do Language Barriers Affect Trade? *Economic Letters*, 110(2), February 2011, pp.159–162; Egger, P. and Lassmann, A., The Language Effect in International Trade, *Economic Letters*, 116(2), August 2012, pp.221–224.

<sup>12</sup> Garibaldi, P., Mora, N., Sahay, R. and Zettelmeyer, J., What Moves Capital to Transition Economies? *IMF Staff Papers*, 48(Special Issue), 2011, pp.109–145.

<sup>13</sup> Deichmann, J., Origins of Foreign Direct Investment in Poland, 1989–2001, *Journal of Business and Economic Studies*, 10(1), Spring 2004, pp.12–28; Demekas, D., Horváth, B., Ribakova, E. and Wu, Y., Foreign Direct Investment in European Transition Economies, *Journal of Comparative Economics*, 35(2), June 2007, pp.369–386; Bandelj, N., *From Communists to Foreign Capitalists*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2008; Ghatak, S., Pop-Silaghi, M. and Daly, V., Trade and Migration Flows between Some CEE Countries and the UK, *Journal of International Trade and Economic Development*, 18(1), April 2009, pp.61–78; Deichmann, J., Foreign Direct Investment in the Czech Republic, 52(2), June 2010, pp.249–272; Deichmann, J., Origins of Foreign Direct Investment in Croatia, in Karasavoglou, A. and Polychronidou, P. (eds.), *Balkan and Eastern European Countries in the Midst of the Global Economic Crisis*, Heidelberg: Physica-Verlag, 2013, pp.3–21; Iwasaki, I. and Sukanuma, K., The Impact of FDI and Socio-Cultural Similarity on International Trade, *Economics Bulletin*, 35(2), April 2015, pp.1020–1033.

<sup>14</sup> 1996～2016年に発表された計75点の学術論文(すべて英語文献)からFDI決定要因の推定値2,219点を選択し(2019年3月時点)、メタ分析用にコーディングした。その詳細とメタ分析の結果は、Tokunaga, M. and Iwasaki, I., The Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies, *The World Economy*, 40(12), December 2017, pp.2771–2831を参照。

<sup>15</sup> 堀江典生(編著)『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010年、i ページ。

<sup>16</sup> 一般にプーシキンは現代ロシア標準語の確立者と見なされている。その一例として、*Soviet Russia*, 5 June, 2018に掲載された Zambleva, S. の論評(ロシア語)を参照されたい(<http://sovross.ru/articles/1703/39840>)。

<sup>17</sup> 「国家語」もしくは「国家のこば」をめぐる議論は、小田桐奈美『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」』関西大学出版部、2015年、1–12、22–30ページを参照。

<sup>18</sup> 塩川伸明『民族と言語』岩波書店、2004年、17–130、193–251ページ。

威信が大きく低下したのと同様に、同国の憲法で新たに国家語と定められたロシア語の地位も凋落した。一例を挙げれば、西スラブ語に属するチェコ語を公用語とするチェコ共和国では、東スラブ語の盟主であるロシア語との二言語併記がかつては珍しくなかったが、ソ連崩壊前後のわずか数年間に街中からロシア語はほぼ消え去り、第二言語としてロシア語の授業を選択した小学生の割合は1990年代半ばまでに0.3%にまで落ち込んだ<sup>19</sup>。いわゆる「ロシア語離れ」は多かれ少なかれ旧共産圏の国々で遍く見られた現象で、実はロシア国内でも民族系共和国を中心に、民族語の復興を唱える政治家や知識人が意識的にロシア語を遠ざけようとしていた時期がある<sup>20</sup>。例えば、モスクワからの独立志向が強く、当初はロシア連邦条約の参加を見送ったタタルスタン共和国（沿ボルガ連邦管区）は、その民族語であるタタル語をキリル文字からラテン文字に変更する共和国法「ラテン文字を基にしたタタル・アルファベット復活法」を1999年9月に採択した。この問題は連邦議会による言語法の改正（キリル文字の使用を義務づける条文の追加）に繋がり、本格的な法廷闘争を経て、2004年11月に改正言語法は違憲ではないとする判決を連邦憲法裁判所が下したことで、上記のラテン文字復活法はタタルスタン最高裁によって効力を停止された<sup>21</sup>。近隣のバシコルトスタン共和国

でも同じような経過をたどった言語をめぐる問題があり、共和国大統領候補者に民族語（バシキール語）とロシア語の二言語習得を要求した共和国法に対して、1998年3月に違憲判決が下されている<sup>22</sup>。

ロシア語の威信の低下と歩調を合わせるように、ロシア語話者の減少が進んだことは紛れもない事実である。あるロシア人研究者の推計によれば、1990～2010年の間にロシア語を母語<sup>23</sup>とする人々の数は、ロシア本国を含めて旧ソ連諸国全体で2180万人の減少を記録し（うち1940万人はロシア系住民の人口減によるもの）、これに母語以外の言語としてロシア語を習得した人々の減少数3300万人が加わると<sup>24</sup>、韓国やミャンマーの人口規模（5千万人強）に相当するロシア語話者が失われた計算になる。内外の言語学者による一連の研究を見ても、後述するベラルーシを除けば、脱ロシア化の一環として若年層や農村部を中心に「ロシア語離れ」が進行していることは確実であり<sup>25</sup>、外国人向けロシア語教育の専門家であるロシア太平洋国立大学（ハバロフスク）のエレナ・クラピブニク（Elena Krapivnik）氏は、「ロシア語を一言も解さない移民労働者（主にウズベキスタンとタジキスタンの出身者）は珍しくなく、彼らのためのロシア語教育プログラムを開発する一方で、国が定めたロシア語運用能力の試験を定期的に実施している」<sup>26</sup>と証言する。ロシア語が堪能な中央アジア移

民は今でも多数派であろうが、バイリンガル教育が徹底していたソ連時代には考えられなかった非ロシア語話者の働き手がロシア語圏に少なからず存在することも厳然たる事実である<sup>27</sup>。

「それでも2億を越す言語の使用者[がいる]」<sup>28</sup>と『言語世界地図』（新潮新書）の中で紹介されているように、依然としてロシア語は世界的に流布している重要な言語の一つである。ある研究では、約2億7500万人と推計されるロシア語話者数は、英語、中国語、スペイン語、ヒンディー語に次ぐ規模で、アラビア語と並ぶとされる<sup>29</sup>。世界の諸言語に関するデータベースの一つであるエスノローグ（Ethnologue）の最新版（2019年2月発表）によると、ロシア語話者数は世界第8位の約2億5800万人で、そのうち約1億5400万人を第一言語話者が占め、残りの1億人強は第二言語以下としてロシア語を日常的に用いる話し手である<sup>30</sup>。やや古いデータになるが、2000年10月にサンクトペテルブルクで開催された会議では、ロシア語の母語者数は約2億8800万人に上り、民族間交流語（民族間のコミュニケーション目的に用いられる言語）としてロシア語を用いる人々の数は約2億1500万人になるという数字が紹介されている<sup>31</sup>。あらかじめ予想されるように、ロシア語の話し手の数は論者により大きく異なり、データソースや集計方法が明示されないことも少なくない。そもそも特

<sup>19</sup> Gomez, V., East-Central Europeans Forget Their Russian, *Transition*, 2(24), November 1996, pp.30–31.

<sup>20</sup> Alpatov, V., *150 Languages and Politics, 1917–2000*, Moscow: KRAFT and The Institute of Oriental Studies RAS (in Russian), 2000, pp.146–165.

<sup>21</sup> 西山美久『ロシアの愛国主義』法政大学出版局、2018年、158–167ページ。

<sup>22</sup> Alpatov, *op. cit.*, p.164.

<sup>23</sup> ソ連時代の各共和国では、母語は「自民族の言語」という意味合いで捉えられる傾向にあったため、幼少期から自然に習得して最も自由に使いこなせる第一言語とはニュアンスが異なり、それゆえに両者の乖離が見られることには注意を要する。この点については、渋谷謙次郎「『母語』と統計」『ことばと社会』第10号、2007年6月、175–207ページ及び清沢紫織「なぜベラルーシ語は危機言語なのか」『スラヴィアーナ』第4号、2012年、76–77ページを参照。

<sup>24</sup> Arefiev, A., *Actual State and the Tendencies of Spread of the Russian in the World*, Moscow: The Institute of Socio-Political Research RAS (in Russian), 2017, p.121.

<sup>25</sup> *Ibid.*, pp.115–150の他に、白山利信「旧ソ連地域における社会環境の変化とロシア語事情」『スラヴィアーナ』第20号、2005年1月、194–222ページ；Pavlenko, A., Russian in Post-Soviet Countries, *Russian Linguistics*, 32(1), April 2008, pp.59–80；Kellner-Heinkele, B. and Landau, J., *Language Politics in Contemporary Central Asia: National and Ethnic Identity and the Soviet Legacy*, London: I.B. Tauris, 2012；Saunders, R., The Geopolitics of Russophobia: The Problems and Prospects of Post-Soviet “Global Russian”, *Globality Studies Journal*, 40, July 2014, pp.1–22；白山利信「民族国家語とロシア語」堤正典編『ロシア語学と言語教育 IV』神奈川大学ユーラシア研究センター、2014年12月、23–31ページなどを参照。

<sup>26</sup> エレナ・クラピブニク氏への聞き取り（2018年3月29日、ハバロフスク）。同氏が編集した「2週間で学ぶロシア語」（Krapivnik, E., *Russian Language for Two Weeks*, Khabarovsk: TOGU Publication (in Russian), 2015）は、一般の移民労働者向けのロシア語試験対策用の教本である。学校教育でロシア語を学んでいた移民にとっては、「あんな試験、簡単さ」とされるレベルである（堀江典生「壁の向こう側」『ユーラシア研究』第57号、2018年2月、30ページ）。

<sup>27</sup> 中央アジア出身の移民労働者に見られるロシア語能力の低下については、Heusala, A-L. and Aitamurto, K. (eds.), *Migrant Workers in Russia*, Abingdon: Routledge, 2017の中で、所々言及されている。

<sup>28</sup> 町田健『言語世界地図』新潮社、2008年、87ページ。

<sup>29</sup> Saunders, *op. cit.*, p.1.

<sup>30</sup> Ethnologue, *Russian*, February 2019, <https://www.ethnologue.com/language/rus>. 本ウェブサイトによれば、他に2億人台の話者を擁する言語は、降順にフランス語、アラビア語、ベンガル語、ポルトガル語である。

<sup>31</sup> レニングラード大学（当時）で文献学を修めたリユドミラ・プーチナ氏（当時はプーチン大統領夫人）による報告である（Izvestiya, 27 October, 2000）。

定の言語の話者数を正確に把握することには技術的な限界があることに加えて、ロシア語の場合は、他言語を自らの母語と意識していても専らロシア語のみを日々の生活で用いる人々が少なからず存在しており<sup>32</sup>、ロシア語と民族語のどちらが母語であるかを一意的に決められないケースさえ見受けられる<sup>33</sup>。

ソ連崩壊前後に始まった「ロシア語離れ」によって、ロシア語話者が大きく減少したのは確かであるが、その程度や話者数の計測には困難が付きまとうことを念頭に置いた上で、旧ソ連諸国におけるロシア語の浸透状況をまとめたものが表1である。同表を見ると、2010年代初頭の時点でも、1)10カ国前後の国々でロシア語が主要言語として認知されていること、2)母語者が少ない国にもロシア語が堪能な人々は相当数存在すること、3)情報源や娯楽手段

として不可欠な各種メディアへのアクセス言語としてロシア語が重宝されていることなどがわかる。その際、近年の研究で指摘されるようになり、著者による聞き取り調査でも確認された点は<sup>34</sup>、2000年代以降にロシア語の見直しや復権の動きが見られることである。

その理由や背景は、以下のように整理できる。第一に、ロシア語以外の民族語に観察される脆弱性である。そもそも億単位の使い手がいるロシア語に対して、他の民族語の中で一千万人以上の話者を獲得しているのはウクライナ語、ウズベク語、カザフ語ぐらいである。国外に目を向けた時、近隣諸国とのコミュニケーションを可能にする言語は、英語でなければロシア語であり、各国の民族語ではない。この点をあけすけに言い放ったのがベラルーシのルカシェンコ大統領で、ロシア語とベラルーシ語の

混成語として知られるトラシャンカに言及して、「ベラルーシ語ではウズベク人は理解できないが、ロシア語ならできる」<sup>35</sup>と述べている。ソ連時代に培われた民族間交流語としてのロシア語の生命力の強さゆえに、同国の基幹民族語であるベラルーシ語を母語と考えるベラルーシ人は農村部を含めて減り続けており、国連(ユネスコ)は将来的に消滅する危機がある言語の一つにベラルーシ語を挙げている<sup>36</sup>。民族語の影響力が限定的という意味では、モルドバ語も同様である。法で明文化された名称はモルドバ語だが、事実上は隣国のルーマニア語と同じであると考えられる人も多い。モルドバ語を通じてEU諸国や西欧世界と繋がることができる一方で、それがルーマニア語であったとしてもマイナーな言語であることに変わりはない。それゆえ、国境を越えたコミュニケーションには他言語の習得が求

表1 旧ソ連諸国におけるロシア語の位置づけと浸透状況(2010年代初頭)

国名	国家語 <sup>1)</sup>	公用語 <sup>1)</sup>	ロシア語が主要言語 <sup>2)</sup>		ロシア語母語話者の割合 <sup>3)</sup>		ロシア語話者の割合 <sup>4)</sup>		ロシア語使用者の割合 <sup>5)</sup>	
ロシア	ロシア語		✓	✓	85.7%	83.8%	96.2%	-	-	
ウクライナ	ウクライナ語		✓		29.6%	26.3%	80.7%	84%	51%	
ベラルーシ	ベラルーシ語 ロシア語		✓	✓	70.2%	94.6%	97.9%	96%	81%	
モルドバ	モルドバ語		✓	✓	9.7%	13.7%	54.9%	86%	61%	
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン語			✓	1.4%	1.6%	54.9%	56%	24%	
アルメニア	アルメニア語				わずか	0.3%	58.6%	87%	48%	
ジョージア	ジョージア語			✓	1.2%	2.3%	57.5%	43%	16%	
カザフスタン	カザフ語	ロシア語	✓	✓	-	15.6%	84.4%	90%	66%	
キルギス	キルギス語	ロシア語	✓	✓	9.0%	7.2%	48.6%	78%	49%	
ウズベキスタン	ウズベク語		✓	✓	14.2%	3.1%	41.3%	-	-	
タジキスタン	タジク語		✓	✓	-	0.7%	33.0%	91%	70%	
トルクメニスタン	トルクメン語		✓		12.0%	2.9%	17.6%	-	-	
エストニア	エストニア語			✓	29.6%	29.9%	70.9%	49%	24%	
ラトビア	ラトビア語			✓	33.8%	32.9%	87.0%	76%	31%	
リトアニア	リトアニア語				8.0%	5.9%	42.6%	52%	13%	

出所：外務省「国・地域：欧州」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html>; Ethnologue, *Languages of the World*, [https://www.ethnologue.com/browse/countries#quicktabs-browse\\_the\\_countries\\_of\\_the\\_worl=0](https://www.ethnologue.com/browse/countries#quicktabs-browse_the_countries_of_the_worl=0); CIA, *The World Factbook*, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2098.html#kz>; Arefiev, A., *Actual State and the Tendencies of Spread of the Russian in the World*, Moscow: The Institute of Socio-Political Research RAS (in Russian), 2017, pp.121-122; Demoskop Weekly, 14-27 April, 2018 (in Russian), <http://www.demoscope.ru/weekly/2008/0329/tema07.php>.  
注：1) 民族間交流語及び地域レベルの国家語・公用語を除く。2) 日本外務省(左)及び Ethnologue(右)に記載の情報に基づく。3) CIA World Factbook(左)及び Arefiev(右)による推定。4) Arefievによる推定。5) Demoskop Weeklyに発表された世論調査結果に基づき、「定期的もしくは頻繁にロシア語で視聴もしくは講読する」と回答した者の割合を集計した(左:テレビ、右:新聞・雑誌)。

<sup>32</sup> その典型例はベラルーシ語話者で、家庭内を含めて日常的なコミュニケーションはロシア語で行われるため、ベラルーシ語の使用頻度は極めて低い。詳細は、服部倫卓「現代ベラルーシの言語状況に関するデータの検証」『オスノーヴァ』第1号、2002年、89-125ページ及び清沢、前掲、76-83ページを参照。

<sup>33</sup> カザフスタン出身の研究者への聞き取り(2018年8月30日、札幌)。

<sup>34</sup> 2018年8月から2019年5月にかけて、ウズベキスタン12名、モルドバ2名、キルギス1名、カザフスタン1名(前注33で引用)の旧ソ連諸国出身者にヒアリングした。ウズベキスタン出身者へのヒアリングは2019年2月に首都タシケントで行い、他は日本在住の留学生や社会人に対して国内で実施した。

<sup>35</sup> 服部倫卓「ベラルーシにおける国民意識の混沌」『外務省調査月報』2000年度第4号、2001年3月、61ページ。

<sup>36</sup> 清沢、前掲、72-75ページ。

められ、西方には英語、東方にはロシア語という図式になる。どちらの方が重要であるかは人によって異なるが、ベラルーシとは対照的にロシア語の地位を政策的に低下させてきたモルドバでも<sup>37</sup>、依然としてロシア語は社会で広く利用され、ロシア話者であれば国内での仕事の幅が広がるだけでなく、移民労働者としてロシアで働く機会を得ることができる<sup>38</sup>。こうした事情を反映してか、評判の良い私学のロシア語学校は非常に人気が高く、高額授業料にもかかわらず入学希望者が列をなしていると聞く<sup>39</sup>。

さらに、主に中央アジアやカフカス（コーカサス）のテュルク系諸語に対して指摘される問題として、文章語としての歴史の浅さや不安定な正書法がある。次節で取り上げるウズベク語に典型的に見られるように、旧ソ連地域におけるテュルク系諸語の文字表記に国策として取り組み始めたのは1920年代以降で、短期間にアラビア文字、ラテン文字、キリル文字と変更された上に、ロシア国内の民族語とキルギス語を除いて、独立後は再びラテン文字に切り替えられたため<sup>40</sup>、多くの混乱と軋轢が生まれた。例えば、カスピ海の石油をアゼルバイジャン、ジョージア、トルコ経由で欧州に輸出するバクー-トビリシ-ジェイハン（BTC）パイプラインの敷設に伴い、アゼルバイジャンでは不利益を被る住民との間で補償交渉が持たれたが、従来のキリル文字ではなく、2001年8月に移行作業を完了したラテン文字で契約書などが作成されたため、文字が読めずに書類にサインをしまい、後になって不満を述べる者が続出したという<sup>41</sup>。文章語として成熟してい

ないがゆえにソ連時代にロシア語の受容が急速に進んだ側面を考慮すると<sup>42</sup>、民族語の振興は必ずしもロシア語の否定もしくは脱ロシア語化に直結するわけではない。

第二に、今述べたことの裏返しにもなるが、ロシア語の機能性や実用性の高まりである。ロシアを除く旧ソ連諸国出身者に対する聞き取り調査の中で、たびたび耳にした言葉が「強い言語」（*sil'nyy yazyk / strong language*）である。それは、ロシア国家の民族主義やロシア人の民族アイデンティティを思い浮かべながら口をついて出たというよりは、自らや家族・親族のキャリア形成と経済的成功を考える上で、英語と同等か、それ以上にロシア語は有用なツールであるという文脈の中で口にされた。それぞれの民族語で代替することが困難なロシア語の強靱性は、前述した口頭でのコミュニケーションの促進に加えて、1) 主に自然科学系・技術系分野の学術・専門用語として定着していること、2) 特に高等教育において教授言語としての権威を保ち続けていること、3) 新たな言語空間として近年社会に浸透したサイバー空間に占める割合や地位が高いことなどが挙げられる。前二者は密接に関連しており、ソ連時代から繰り返し指摘されている点である。一例を挙げれば、独立後にいち早く「ロシア語離れ」を政策的に進めたトルクメニスタンでさえ、同国の基幹産業である天然ガス事業では技術仕様書などの内部資料はいまだにロシア語で作成され、それゆえにロシア語で授業を行うモスクワのグプキン石油・ガス大学の分校（ブランチ）が今でも名門校と見なされている<sup>43</sup>。3) に関しては、インターネット上で使われる新時代の

メディア言語として、これまで果たしてきたロシア語の役割や意義が批判的に検討されており<sup>44</sup>、情報端末を通じた各種メディアへのアクセス言語の選択が日常生活に及ぼす影響力の強さを考えると、サイバー空間における今後の展開がロシア語の命運を左右する可能性は高いであろう。

以上のような言語面の内在的要因に加えて、第三にプーチン政権の誕生後に本格化したロシア政府によるロシア語振興策や在外同胞への支援策、さらには移民・教育政策が外在的な要因として、国外でのロシア語の展開に影響を及ぼしてくると思われる。実際のところ、「ロシアの世界」を意味するルースキー・ミール財団の設立（2007年7月）や教育分野での独立国家共同体（CIS）諸国間の協力体制の整備により、1990年代に激減したロシアへの留学生数は2000年代に入ると増加に転じた<sup>45</sup>。民族やエスニシティといった従来の概念でロシアを捉えようとすると、内外で混乱や反発を招くであろうが、より明瞭な「ロシア語を話し、理解する」という判断基準を持ち出すことで、同国は国益拡大のためのカードを新たに手に入れたとも言われる<sup>46</sup>。そうした文脈の中でロシア語の持つ強みを改めて読み返してみると、経済的な意味合いが数多く含まれており、少なくとも地域の実情に根差したビジネス言語として、ロシア語は言語的な優位性を持つだけでなく、本稿の冒頭で述べた取引費用を低減させるという意味で合理性や経済性も兼ね備えていることが分かる。どちらも人の移動を前提にしているが、イスラエルのハイテク産業（ロシア人移民）やキプロスの観光業（ロシア人観光客）のように、専ら経済的な

<sup>37</sup> 塩川、前掲書、205-212ページ。

<sup>38</sup> モルドバ出身の留学生への聞き取り（2018年11月1日、神戸）。

<sup>39</sup> モルドバ出身の社会人への聞き取り（2019年5月15日、神戸）。

<sup>40</sup> テュルク語系の国々のうち、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは、独立後すぐにラテン文字を導入したが、カザフスタンとキルギスは、主に経済的苦境による資金不足が原因でラテン文字化に踏み切れなかった。しかし、カザフスタンでは2006年10月のナザルバエフ大統領（当時）演説を機に本格的な検討が始まり、2017年4月に公表された同大統領の一般教書を受けてラテン文字のアルファベットが広く議論され、翌18年2月の大統領令で確定した。以上の経緯については、浅村卓生「カザフスタンにおける自国語振興政策及び文字改革の理念的側面」『外務省調査月報』2011年度第1号、2011年7月、1-24ページ及びタスタンベコワ・クアニシ「カザフスタンの文字改革」『ユーラシア研究』第58号、2018年5月、20-25ページを参照。

<sup>41</sup> 廣瀬陽子「BTCパイプライン」『石油・天然ガスレビュー』第40巻第2号、2006年3月、58ページ。

<sup>42</sup> 塩川、前掲書、131-191ページ。

<sup>43</sup> Fierman, W., *Russian in Post-Soviet Central Asia*, *Europe-Asia Studies*, 64(6), August 2012, pp.1077-1100.

<sup>44</sup> Gorham, M., *Virtual Rusophonia*, *Digital Icons: Studies in Russian, Eurasian and Central European New Media*, 5, 2011, pp.23-48; Uffelmann, D., *Post-Russian Eurasia and the Proto-Eurasian Usage of the Runet in Kazakhstan*, *Journal of Eurasian Studies*, 2(2), July 2011, pp.172-183; Saunders, *op. cit.*, pp.1-22.

<sup>45</sup> 澤野由紀子「CIS諸国の教育協力ネットワーク再構築」『ユーラシア研究』第41号、2009年11月、22-27ページ及び松本かおり「大学のグローバル化と輸出産業化する高等教育の動向」『神戸国際大学紀要』第93号、2017年12月、31-45ページ。

<sup>46</sup> Gorham, *op. cit.*, pp.23-48.

見地からロシア語の浸透が局所的に進むケースも散見される<sup>47</sup>。これらもビジネス言語としてのロシア語の新たな展開を示す事例であろう。

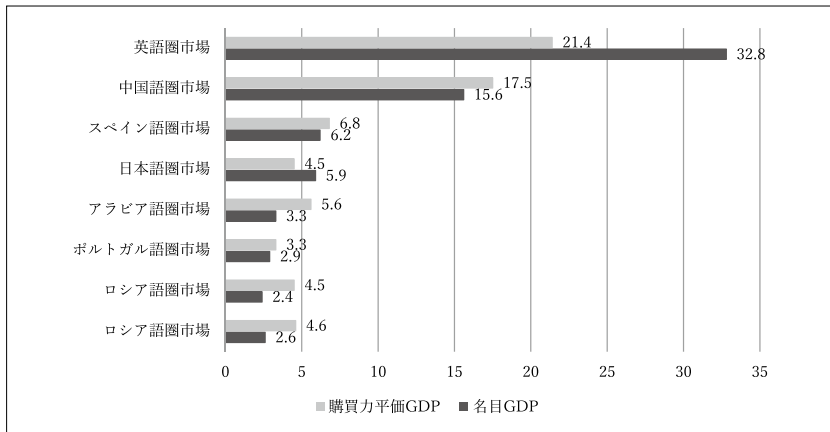
言語の観点から企業経営の海外展開に着目した研究者グループによれば、帝国の歴史の共有とディアスポラの存在が国際的な事業ネットワークの形成を言語面で後押しするという<sup>48</sup>。この2つの条件をロシア語圏市場が満たすことは誰の目にも明らかである。ソ連崩壊とともに世界の経済地図は大きく塗り替えられ、今後は共有された歴史、文化・価値観、言語で結ばれた圏域 (sphere) が重要なカギを握ると説く地理学者の議論にしたがい<sup>49</sup>、主要な言語別に市場規模を集計した図2が示すように、英語圏と中国語圏は別格にして、ロシア語圏はアラビア語圏とポルトガル語圏の間に位置する<sup>50</sup>。また、あまり注目されない点だが、ロシアが深く関与する多国間協力組

織のユーラシア経済連合と上海協力機構では、どちらもロシア語が公用語である。前者のウェブサイトを確認すると、加盟国の民族語 (ロシア語以外にアルメニア語、ベラルーシ語、カザフ語、キルギス語) と英語に表示を切り替えることはできるが、多くの公文書はロシア語でのみ作成され、各国語と英語への翻訳は部分的にしか行われていない<sup>51</sup>。より興味深いのは後者の方で、2017年6月にインドとパキスタンが新規加盟したにもかかわらず、公用語はロシア語と中国語のままで、2001年6月に上海で設立された後の首脳会議の開催地はロシア語のアルファベット順で決められている<sup>52</sup>。いずれも経済協力の推進が組織運営の眼目の一つであり、ロシア語圏市場を下支えする国際的な制度機構においてロシア語が公用語であり続けることは、単に象徴的な意味にとどまらず、機能面でも少なからぬ影響力を及ぼすものと考えられる。

### 3. ビジネス言語として見たロシア語

経済学と言語学の領域を繋ぐ試みとして『ことばの経済学』を著したフロリアン・クルマスによると、ある言葉の経済的価値は、その話し手の数だけではなく、当該言語圏の経済力や言語としての完成度にも大きく依存している<sup>53</sup>。旧ソ連地域におけるロシアの経済力は群を抜いており、傾向的に低下しているとはいえ、現在でも地域全体のGDPの7割弱を占める<sup>54</sup>。他方で、旧ソ連諸国の民族語の中でロシア語よりも古い言語文化を誇る言葉はアルメニア語とジョージア語のみで<sup>55</sup>、両言語の文字はソ連時代にキリル化されずに維持された。以上の2点を踏まえて、ロシア語の経済的価値をビジネス言語という観点から考察するために、以下ではロシア語圏市場の内と外に分けてロシア語の取引費用の問題を論じたい。

図2 主要な言語圏別に見た市場規模 (2015年)



出所: IMF のデータベース (本文注54) を基に著者作成。ロシア語圏を除く各言語圏の構成諸国は、梶茂樹・中島由美・林徹 (編) 『事典 世界の言葉』大修館書店、2009年を参考にした  
注: 世界全体のGDP (国内総生産) に占める割合 (%)。英語圏市場は米国、カナダ、英国、アイルランド、オーストラリア、アイルランドの6カ国、中国語圏市場は中国 (香港及びマカオを含む)、スペイン語圏市場はスペイン、中南米のスペイン語圏諸国、赤道ギニアの20カ国及びブルトリコ、日本語圏市場は日本、アラビア語圏市場はパレスチナを除くアラブ連盟加盟国21カ国 (資格停止中のシリアを含む)、ポルトガル語圏市場はポルトガル、ブラジル、アンゴラ、モザンビーク、ギニアビサウ、カーボベルデ、サントメ・プリンシペ、東ティモールの8カ国、ロシア語圏市場 (上段) は表1に掲げた「ロシア語が主要言語」の国々 (左) 9カ国、ロシア語圏市場 (下段) は同 (右) 12カ国で構成される。

#### 3.1. ロシア語圏内の取引費用

前節の議論を踏まえると、ロシア語圏市場の内部ではロシア語を共通通商語として利用すれば、様々な局面において取引費用を低減させる効果が生まれると期待される。この点を確かめるために、筆者は2019年2月にウズベキスタンの首都タシケントを訪れ、企業関係者や大学関係者に対してヒアリング調査を行った。同国を対象に選んだのは、端的に述べれば、独立前後に思い描いていたようには「ロシア語離れ」が順調に進まず、国家語でも公用語でもないロシア語が公的な政府機関を含めて今でも広く使われ<sup>56</sup>、とりわけビジネスの現場で幅を利かせているためである。

独立後のウズベキスタンは直面した最も

<sup>47</sup> Saunders, *op. cit.*, p.9.

<sup>48</sup> Piekkari et al., *op. cit.*, pp.14-19.

<sup>49</sup> Kotkin, J. (ed.), *The New World Order*, London: Legatum Institute, November 2011.

<sup>50</sup> 欧州におけるドイツ語圏とフランス語圏の境界の確定は困難なため、両者の市場規模の推定は今後の課題としたい。

<sup>51</sup> Eurasian Economic Union, *Official Information*, <http://www.eaunion.org/?lang=en#info>.

<sup>52</sup> 堀江則雄「ユーラシア胎動」岩波書店、2010年、63-112ページ。公用語に英語が追加されていないことは、上海協力機構のウェブサイトを確認したが、対外的に発表する公文書は英語を含めた3カ国語で作成されている (The Shanghai Cooperation Organisation, *About SCO*, [http://eng.sectsco.org/about\\_sco/](http://eng.sectsco.org/about_sco/); *Documents*, <http://eng.sectsco.org/documents/>).

<sup>53</sup> フロリアン・クルマス (諏訪功・菊池雅子・大谷弘道訳) 『ことばの経済学』大修館書店、1993年。

<sup>54</sup> 購買力平価GDPを用いて算出した (International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, October 2017, <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx>).

<sup>55</sup> Medvedev, R., *The Russian Language Throughout the Commonwealth of Independent States*, *Russian Politics and Law*, 45(3), May-June 2007, pp.5-30.

<sup>56</sup> 浅村卓生「国家建設と文字の選択」風響社、2015年、6ページ。

重要な課題の一つは、「ロシア的なるもの、ソヴィエト的なるもの」との決別で、当時のカリモフ政権は急激なウズベク化と脱ロシア化を進めようと、言語を筆頭にウズベク的なものへの純化を強く指向した<sup>57</sup>。アフガニスタン情勢やタジキスタン紛争をめぐるロシアと厳しく対立し、安全保障面で米欧に著しく接近した時期が見られるように、政治指導者の間でロシアへの不信任は根深いとされる<sup>58</sup>。他方で、急速な市場経済化を拒否した漸進的な経済改革路線は「ウズベク・モデル」と呼ばれ、かつての計画経済を彷彿させる「ソヴィエト的なるもの」が近年まで色濃く残されていた<sup>59</sup>。対外経済面ではロシアへの依存が全般的に大きく、同国が圧倒的な地位を占める貿易構造に取り込まれているだけでなく、移民労働者の送り出しと海外送金の受け取りを通じて、ウズベキスタンの市井の人々の生活は「ロシア的なるもの」と分かちがたく結びついている<sup>60</sup>。

このようにロシアとの距離感が測りづらいウズベキスタンの基幹民族語及び国家語であるウズベク語の歴史を簡単に振り返ると、以下のようにまとめられる<sup>61</sup>。テュルク系諸語の一つであるウズベク語は、ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国の誕生（1924年）に合わせて、それに相応しい言葉として整備され始めた。1920年代初頭には改良アラビア文字が使用されたものの、イスラム世界との紐帯を想起させるアラビア文字への警戒感を背景に、革命の象徴として前衛的な意味合いも帯びていたラテン文字化を決定し、実際に1930年代半ばまで用いられた。しかし、社会主義国家としてのソ連の国家建設の文脈が重視されるようになると、今度はキリル文字がレーニン

主義の文字として導入され、1942年までに移行作業を終えた。それから半世紀の間はロシア語と並存した後に、1993年及び1995年の大統領令に基づいて独立後はラテン文字に再び変更された。しかし、文字の変更期限は事実上反故にされ、今でもキリル文字とラテン文字が混在しており、現代のウズベク語は事実上2つの異なる文字体系で表記されている。

ビジネス言語には、当事者のコミュニケーションを媒介する機能の他に、契約書や技術仕様書に代表される事業用途の文章語として安定した役割を果たすことが求められる。正書法の変更が繰り返されてきたウズベク語には、そうした機能が弱いようで、タシケントの外資系企業で働く現地採用者によると、「1990年代にキリル文字からラテン文字への変更が行われたが、ラテン文字でどのように表記すべきかという問題が頻発したため、実際にはキリル文字への回帰が進んでいる。」<sup>62</sup>さらに、会計・財務・税務などの専門用語やビジネス文書（領収書など）のひな形はロシア語で確立されているため、役所に提出する社外文書はウズベク語で作成しても、社内文書の多くはロシア語単独の表記かロシア語・英語の併記が一般的である。ヒアリング協力者の話を総合すると、英語の表記が必要なケースは、主に社外の取引先と締結する契約書や外資系の親会社に提出する書類の類である<sup>63</sup>。親会社から派遣される現地マネージャーがロシア語話者でない場合は、口頭を含めて必然的に英語が社内公用語になる。この点はロシアで活動する外資系企業にも当てはまり、ウズベキスタンに特有のビジネス慣行というわけではない。

ヒアリングに応じてくれた現地出身者は、ウズベキスタンでは英語よりもロシア語の方がビジネス言語として重要であるという点ではほぼ一致していた。若年層の間で英語の学習熱は確かに高まっているが、それは専ら学校教育の延長上にあり、将来の海外留学の可能性は考えていても就職や昇進を念頭に置いているわけではないという。なぜならば、国内で英語が必要とされる職場や肩書はごく一部に限られる一方で、ウズベク語とロシア語は仕事をする上でも日常生活を送る上でも欠かせないからである<sup>64</sup>。国外に目を向けると、ロシアとの経済交流の拡大はロシア語の使用価値を高めるし、他の旧ソ連諸国出身者との交流にもロシア語が欠かせない。余談になるが、著者がタシケント中心部のティムール朝史博物館を訪れた際に、カザフスタンとの文化交流行事に遭遇した。児童を含めて100名程度の参加者がいる中で、ウズベク化の表象とも呼べる文化施設において<sup>65</sup>、通訳に頼ることなくロシア語で議事が進められていた光景を見ると（図3を参照）、民族間交流語としてのロシア語の生命力の強さが改めて体感された。

前節で展開した議論を踏まえると、現地語（ウズベク語）の脆弱性とロシア語の強靱性がビジネス分野では明瞭に析出されるのと同時に、その共通通商語としてロシア語を使用することは、少なくともロシア語圏市場の内部では取引費用を下げる方向に働くものと考えられる。しかしながら、非ロシア語話者が多数を占める圏外に出ると、英語ではなくロシア語が事実上の共通通商語であることは、逆に取引費用を高める可能性が高い。この点を最後に検討したい。

<sup>57</sup> 帯谷知可「ウズベキスタン」松原正毅『地鳴りする世界』恒星出版、2002年、97-141ページ。

<sup>58</sup> 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治』明石書店、2015年、107-109、268-273ページ。

<sup>59</sup> 岩崎一郎『中央アジア体制移行経済の制度分析』東京大学出版会、2004年、117-153ページ及び樋渡雅人『慣習経済と市場-開発』東京大学出版会、2008年、23-37ページ。

<sup>60</sup> 雲和広「中央アジア地域の人的資源と社会状況」堀江、前掲書、3-30ページ（注15参照）。

<sup>61</sup> 以下の叙述は、浅村、前掲書の他に、浅村卓生「1924-1934年における『ウズベク語』理念の模索」『ロシア・東欧研究』第36号、2008年3月、48-60ページ及び浅村卓生「文字改革とウズベキスタンの国家史」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2018年6月号、22-38ページに基づく。

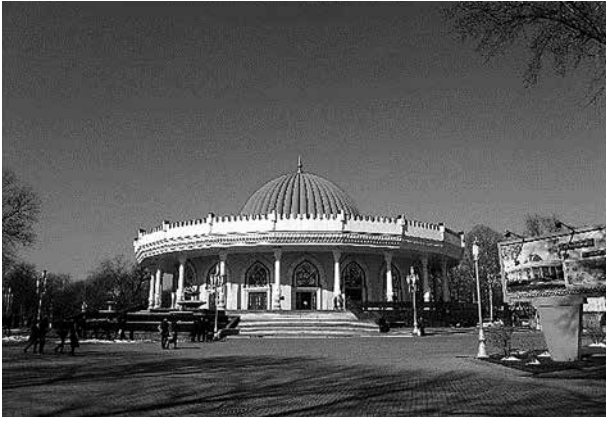
<sup>62</sup> 自動車ディーラー社員への聞き取り（2019年2月22日）。

<sup>63</sup> タシケントに事務所を構える日系企業数社への聞き取り（2019年2月18-22日）

<sup>64</sup> 独立行政法人（日本）のタシケント事務所に勤務する現地採用者3名（2019年2月18-19日）、シンガポール経営開発大学タシケント分校（MDIS Tashkent）の教員6名（同2月20日）、国立タシケント経済大学（Tashkent State University of Economics）の研究者1名（同2月21日）への聞き取り。

<sup>65</sup> ティムール朝の始祖ティムールの復讐はソ連崩壊まで待たれたがゆえに、ウズベキスタンの人々の思い入れは非常に強く、独立後早々にアミール・ティムール像がカール・マルクス像に代わって設置され、その近くにティムール朝史博物館が建設された（帯谷知可（編著）『ウズベキスタンを知るための60章』明石書店、2018年、71-76、122-126ページ）。

図3 ティムール朝史博物館で行われた文化交流行事



出所: 著者撮影 (2019年2月22日)

注: 左は建物の全景で、右は記念品贈呈のシーン(左手の人物がカザフスタンからの来賓で、右手の人物はウズベキスタン側の主催者)。

### 3.2. ロシア語圏外の取引費用

日本とロシアは地理的に最も近接した隣国同士であるが、それぞれの国の言葉は全く異なり、相互間の言語障壁は高い。さらに、一つの国家(帝国)として歴史を共有したこともなければ、ロシアの日系ディアスポラあるいは日本のロシア系ディアスポラと呼べるまでのコミュニティはもはや存在せず、2つの言語文化圏を橋渡しできるような人的ネットワークは用意されていない。それゆえ、日系企業がロシア語圏市場にアクセスしようとする場合、ロシア語をビジネス言語として習得した社員(以下、ロシア語人材とする)を内部で育成するか、外部から登用するかを検討する必要がある、いずれにしても多大なコストがかかる。ロシア語圏市場の域外に位置する事業者にとって、最も利便性の高いビジネス言語は通常であれば英語だろうが、ビジネスの現場で英語が通じにくい地域の一つとして、ロシアとその周辺国はたびたびやり玉に挙げられている。例えば、欧米諸国からロシア語圏市場に派遣される現地マネージャーには、内外の利害関係者と適切なコミュニ

ケーションを取るためにロシア語の運用能力が必須とされ、言語面での挑戦度が高い市場と認識されている<sup>66</sup>。同じような指摘は、日系企業のロシアビジネス関係者からもしばしば聞かれる。その中の一人は、日本とロシアでは「法律だけではなく文化が違う」、「現地で一番困るのは言語」、「通訳を介してもこちら側の思いが伝わらない」などと指摘して、本稿の冒頭で触れた心理的距離の大きさを表象する「ロシア語の壁」の高さを強調した<sup>67</sup>。別の一人は対中投資の実績を引き合いに出しながら、中国における豊富な日本語話者(100万人規模)の存在が中国ビジネスの成功の一因であろうと述べた上で、その点でロシアは中国並みとはいかないと話していた<sup>68</sup>。興味深いことに、日系企業のロシアビジネスをロシア側から考察した研究者も、現場で直面している主要な問題の一つとして言語を挙げている<sup>69</sup>。

以上を踏まえて、旧ソ連地域におけるビジネス言語としての英語・ロシア語・現地語(ロシア語以外)の使用状況、並びに言語面の問題を含む事業環境面の種々の

問題を把握するために、ロシアを中心とする旧ソ連諸国で事業・駐在・調査経験がある社会人へのアンケート調査を行った。2018年2月から8月にかけて、日系企業・団体に勤務する社会人に調査票を電子メールで個別に送付し(一部は手渡し)、2018年8月末までに計71名から回答を得た<sup>70</sup>。以下は、その結果の概要である<sup>71</sup>。

まず、ロシアビジネスにおける英語・ロシア語の使用状況を確認すると(表2を参照)、(A)ビジネスパートナーとの商談、(B)職場でのコミュニケーション、(C)契約書などの文書作成に際して、「英語は必要である」と回答した者の割合は、(A) 65.7%、(B) 62.7%、(C) 79.1%であった。同様に、「ロシア語は必要である」と回答した者の割合は、(A) 70.1%、(B) 74.6%、(C) 73.8%であった。また、「ロシア語習得の必要性を感じたことがある」と回答した者の割合は85.1%に上った。

自由記述欄(71名中の41名が記入)に書かれた内容に加えて、本調査と並行して実施したヒアリング調査結果を参照すると、ロシアにおいて英語でビジネスが可能

<sup>66</sup> Jacobsen, M. and Meyer, K., *Opportunities in Russia*, CEES Working Paper Series No.17, Center for East European Studies, Copenhagen Business School, December 2008.

<sup>67</sup> ロシア外食産業セミナー(2018年7月24日、大阪)。

<sup>68</sup> 日系企業役員への聞き取り(2018年8月10日、東京)。

<sup>69</sup> Rebrei, S., Foreign Investment of Japan in [the] Russian Economy, *World and National Economy*, MGIMO University, 32(1), 2015, <http://www.mirec.ru/2015-01/pramye-investicii-aponii-v-rossijskuu-ekonomiku-masstabny-problemy-perspektivy> (in Russian); Gorshkov, V., Inward Foreign Entry of Banks into Russia's Banking Sector, *The Journal of Comparative Economic Studies*, 10, March 2015, pp.183–202; Ershova, N., Investment Climate in Russia and Challenges for Foreign Business, *Journal of Eurasian Studies*, 8(2), July 2017, pp.151–160.

<sup>70</sup> 回答者71名のうち、55名(77.5%)が民間企業(株式会社)に勤務する。以下、政府機関・独立行政法人8名(11.3%)、大学・研究機関(一般・公益財団法人、一般社団法人など)7名(9.9%)、その他(フリーランスなど)1名(1.4%)と続く。主な事業分野(複数回答可)は製造業(24.0%)、サービス業(21.3%)、その他(26.7%)の3つで、全体の7割以上を占める。次いで、降順に建設業(10.7%)、金融・保険・不動産業(9.3%)、鉱業(6.7%)、農業・漁業・林業(1.3%)となる。

<sup>71</sup> 特に断りのない限り、以下の叙述は、「旧ソ連諸国におけるビジネス言語に関するアンケート調査報告書」2018年10月(未公表)に基づく。



なケースは、「(英語教育を受けた)比較的若い世代のビジネスパーソンとのビジネス」、「モスクワをはじめとする大都市部でのビジネス」、「(日ロ側ともに)英語人材の雇用が比較的容易な大企業同士のビジネス」、「金融系やIT系などの特定業種・職種におけるビジネス」の4点に整理される。他方で、ロシア語の必要性や重要性を強調する理由としては、「職場内や商談の際の円滑なコミュニケーション(日本側)」、「細かいニュアンスの伝達や正確かつスピーディーな事実確認が求められる情報収集や意思決定(日本側)」、「ロシア語での社外文書や契約書の作成の要求(ロシア側)」、「会計や税制などのビジネスに関する専門知識を備えた通訳の不足(ロシア側)」、「特に地方における英語人材の慢性的な不足(ロシア側)」などが挙げられた。

一般的には、国際ビジネスコミュニケーションの分野において、英語によるやり取りが困難と考えられているインフォーマルなコミュニケーションや人間関係・人脈の構築、

母語や第一言語以外での表現が難しい暗黙知(企業理念・規範など)の伝達、話し手の情緒的・情意的態度(フレンドリーな受け答えなど)が重要な意味を持つ局面で、ロシア語の必要性が実感されている。こうした問題は、日ロの通訳を介しても解決できないことが多く、ロシア語人材の社内育成が難しい企業にとっては、ロシア語がロシア市場への投資障壁の一つと見なされている。他方で、ロシア語人材の登用に偏重することのリスクも指摘され、言語習得にフォーカスしすぎると人材育成の幅が狭まるため、ロシア語人材を特殊技能者のように扱うのではなく、語学力とビジネスセンスを兼ね備えた社員の育成を推進すべきという声もしばしば聞かれた。

次に、「ロシア語の壁」の高さを推し測るために、言語面の問題が投資障壁として認識されているかどうかを三段階で評価してもらい、ロシアビジネスにおいてしばしば問題視されている行政面、政治・社会面、人材面、法制面の各問題に対する三段階評価と比較した。独立性の検定(カイ

二乗検定)の結果を示した表3が示唆するように、行政面及び政治・社会面の項目を削除すると、有意水準10%において帰無仮説が棄却されなくなるため、言語面は人材面や法制面と同程度の投資障壁として認知されていることが分かる。換言すれば、ビジネス言語としての「ロシア語の壁」は、日系企業が現地で直面している人事・労務管理や法令・規制への対応に起因する取引費用と同等の経済的負担をもたらさうと理解できる。

最後に、ロシア以外の旧ソ連諸国の状況を確認したい。回答者の主な事業国(複数回答可)はロシアが半数を占め(50.7%)、次いでカザフスタン(11.2%)が続く。以下、ウクライナ(6.7%)、アゼルバイジャン(6.7%)、ウズベキスタン(6.0%)、トルクメニスタン(6.0%)の順で、残りの国々は5.0%以下である(モルドバとタジキスタンは回答なし)。ロシアを除く旧ソ連諸国について、①欧州CIS(ウクライナ、ベラルーシ)、②カフカス(アゼルバイジャン、アルメニア、ジョージア)、③中央アジア(カザフス

表2 ロシアにおけるビジネス言語の必要性に対する評価(名/%)

英語	商談		コミュニケーション		文書作成		習得の必要性	
そう思わない	13	19.4	12	17.9	8	11.9	-	
どちらでもない	8	11.9	12	17.9	4	6.0	-	
そう思う	44	65.7	42	62.7	53	79.1	-	
よく分からない	2	3.0	1	1.5	2	3.0	-	
合計	67	100.0	67	100.0	67	100.0	-	
ロシア語	商談		コミュニケーション		文書作成		習得の必要性	
そう思わない	5	7.5	8	11.9	10	15.4	4	6.0
どちらでもない	12	17.9	9	13.4	6	9.2	4	6.0
そう思う	47	70.1	50	74.6	48	73.8	57	85.1
よく分からない	3	4.5	0	0.0	1	1.5	2	3.0
合計	67	100.0	67	100.0	65	100.0	67	100.0

出所: 著者作成

注: ロシアで事業・駐在・調査の経験がある68名(各項目の未回答者を含む)の回答内容に基づく。

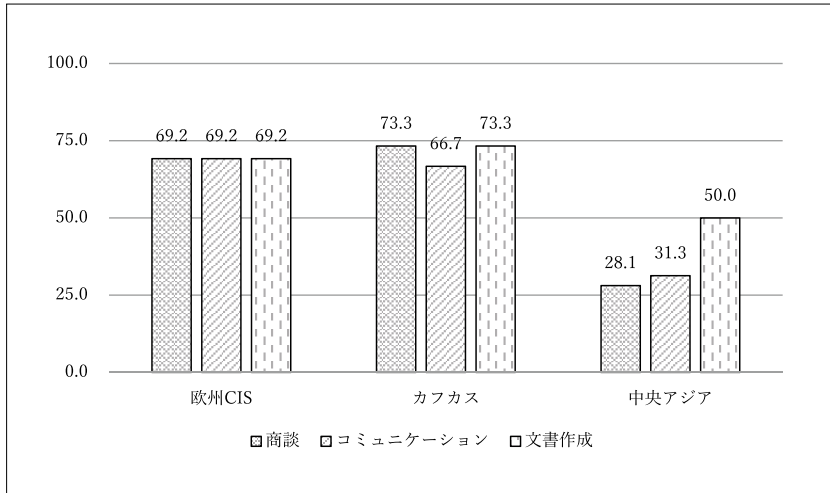
表3 ロシア市場における主な事業・投資障壁に対する評価(実数/カイ二乗値)

項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない	計	$\chi^2$ (1)	$\chi^2$ (2)
言語面	31	13	20	64		
行政面	47	11	4	62		
政治・社会面	15	17	27	59		
人材面	21	21	19	61		
法制面	39	14	9	62		
計	153	76	79	308	47.85	7.12

出所: 著者推定

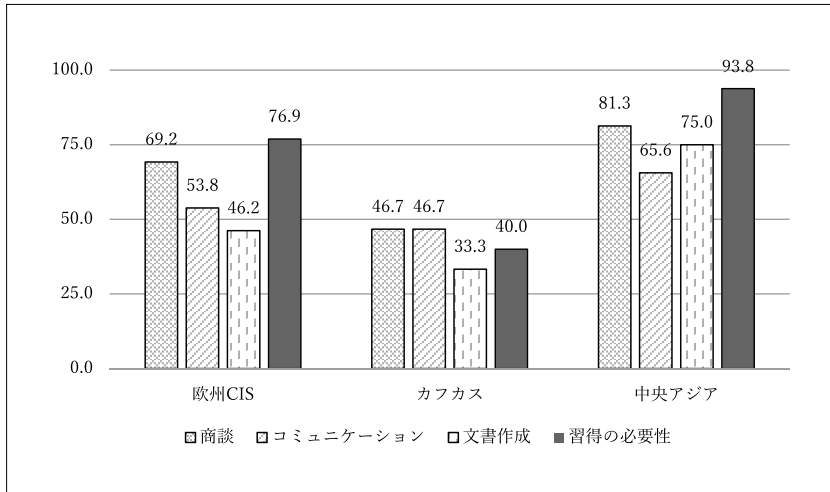
注: 1) 全5項目を対象にした独立性の検定( $p < 0.000$ )。2) 言語面、人材面、法制面の3項目を対象にした独立性の検定( $p = 0.130$ )。

図4 「英語は必要である」と回答した者の割合 (%)



出所: 著者作成

図5 「ロシア語は必要である」と回答した者の割合 (%)



出所: 著者作成

タン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)、④バルト(エストニア、ラトビア、リトアニア)の4グループに分けた上で、(A)ビジネスパートナーとの商談、(B)職場でのコミュニケーション、(C)契約書などの文書作成に際して、「英語は必要である」並びに「ロシア語は必要である」と回答した者の割合は、それぞれ図4及び図5に示したとおりである。ただし、バルト諸国については、英語はすべて100%、ロシア語はすべて0%であったため、両図から割愛した。なお、「(ロシア語以外の)

現地語習得の必要性を感じたことがある」と回答した者の割合は、それぞれ①8.3%、②0.0%、③6.7%、④0.0%となり、すべてのグループにおいて1割以下であった。

上記の回答内容を整理すると、英語を公用語の一つとするEUに加盟したバルト諸国、欧州との経済的関係を強化してきたカフカス諸国で、ビジネスシーンにおける英語の使用頻度が高い一方で、ロシアとの政治的・経済的関係が強く、ロシア語が事実上の公用語として広く用いられている地域が多い中央アジア諸国では、依然として

ロシア語が重要なビジネス言語として使用されている。この結果は、アンケート調査と並行して実施したヒアリング調査の内容と整合しており、CIS諸国を中心に日本との経済交流の振興を活動目的としているロシアNIS貿易会のスタッフによると、すでにCIS機構を離脱したジョージアを除くと、アゼルバイジャンのみがロシア語の使用を忌避しており、他の国々は原則としてロシア語で対応し、英語の使用は一部の留学経験者などに限られるという<sup>72</sup>。中央アジア諸国と同様に、ロシア語が事実上の公用語として広く用いられている地域が多いにもかかわらず、ロシア語よりも英語の使用頻度が高い欧州CISの状況は、特にウクライナとロシアの間の政治的対立がビジネス言語としてのロシア語の地位に一定の影響を及ぼしている可能性を示唆している。さらに、国・地域を問わず、一部の産業部門では依然としてロシア語が基幹的なビジネス言語として機能しており、とりわけ医療、原子力、資源などの分野ではロシア語が必須で、民族語では代替が困難という<sup>73</sup>。それゆえ、国・地域による濃淡の差は見られるにせよ、ロシア語は共通通商語として一定の経済的価値を維持することでロシア語圏市場を形成する一方で、ロシアの国外にも「ロシア語の壁」が築かれるために、圏外から進出した外資系企業にとっては言語面の取引費用の上昇をもたらさう。中国、ブラジル、ウズベキスタンで駐在経験がある日系企業社員の言葉を借りれば、「ビジネス言語としての英語の浸透度という点では、3カ国の中でウズベキスタンが最も遅れている」、「公的なビジネス言語はロシア語である」、「ロシア語は障壁が余りにも高く、多少の語学研修では歯が立たず、その意味では『人をくじけさせる言語』であるかもしれない。」<sup>74</sup>

#### 4. 結びに代えて

ここまでの議論を踏まえて、以下の3点を提起することで本稿の結びとしたい。第一に、ロシア語を共通通商語とするロシア

<sup>72</sup> ロシアNIS貿易会スタッフへの聞き取り(2018年8月6日及び10日、東京)。

<sup>73</sup> 注33に同じ。

<sup>74</sup> 日系企業駐在員への聞き取り(2019年2月22日、タシケント)。

語圏市場は、言語や移民を媒介にしたネットワーク型の経済圏の一つと考えられるであろう。旧ソ連地域においてロシア語をめぐる問題は、独立後の新たな国家建設と結びついて政治的・民族的な文脈の中で論じられることが多かったため、その他の主要言語と異なり、経済的な側面に焦点を当てられることは少なかった。英語や中国語、さらにはスペイン語などを共通語とする市場圏は想起されても、ドイツ語話者（約1億2千万人）の倍以上に達するロシア語話者（約2億5千万人）が織りなす経済交流の中で、これまでにロシア語が果たしてきた役割にはあまり目が向けられなかった。その理由の一端は、ロシア語話者の「境界」が見えづらなこともあろう。仮にロシア語が堪能であったとしても、自らの主義主張や生い立ちなどに加えて、その時々の政治情勢に応じて、ロシア語話者であることを一時的にせよ止めてしまうケースは珍しくないようである。ソ連時代と比べて、ロシア語は話者数だけではなく、権威語としての地位も全般的に低下させてきたことは否めない。

第二に、それにもかかわらずロシア語は

ビジネス分野において実用性を発揮しており、各国の民族語では代替が難しい機能を果たしている。結果的に、それは市場取引に付随する様々なコストを縮減することに繋がり、取引費用の低下を通じてロシア語圏市場の形成を促している。経済行為において言語は不可欠の要素であり、言語間の障壁が存在する場合、正確には計りづらいが、それは確実にコスト増をもたらすはずである。それゆえ、政治的に好ましいかどうかは別にして、ロシア語が共通通商語として機能すれば、言語間の障壁を低めて円滑な経済交流を促進することになる。逆に言えば、ロシア語に代わる他の共通通商語がビジネス言語として定着するのであれば、ロシア語は「お払い箱」になる可能性がある。そうした事態はロシアの企業や人々にとって取引費用の増大に直結するからこそ、内外でロシア語教育を振興し、名実ともに実業界の公用語としてロシア語を使い続けることには、重要な経済的意義が含まれていると考えられる。

第三に、ロシア語圏市場の外に目を向けると、世界標準のビジネス言語である英語ではなくロシア語が共通通商語として定

着していることは、非ロシア語話者には追加的な費用を生じさせるため、むしろ取引費用を高める可能性が高い。ロシアビジネスに参入した日系企業の大半が大企業で占められ、中小企業にとって敷居の高い市場であり続けている理由の一つとして、しばしば「ロシア語の壁」が指摘される。ロシア語人材を内部で育成しても、外部から登用しても、それが大きな経済的負担になることは明らかである。それゆえ、ロシア語圏市場の内部では取引費用の節減に大きく貢献している「強い言語」のロシア語は、その強さゆえに圏外では逆の効果をもたらしているという意味で、逆説に富んだ言葉の一つと言えるのではないだろうか。

（謝辞）本研究プロジェクトは、科学研究費補助金基盤研究B（海外学術調査）（No. 17H04553、2017～2019年度）及び北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター客員研究員（2018年度）の研究助成を得ている。また、ヒアリング調査及びアンケートの協力者に深く謝意を表したい。